

Business report

第10期中間事業報告書

平成18年1月1日～平成18年6月30日



JASDAQ

証券コード:2427



Out-Sourcing!
inc.

経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、
生産の効率向上に寄与することにより、
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

Contents

株主の皆さまへ	3
営業の概況	4
中間連結貸借対照表	6
中間連結損益計算書	8
中間連結キャッシュ・フロー計算書／ 中間連結株主資本等変動計算書	9
株式データ	10
会社概要	11

Message

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第10期中間期(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、主要顧客である大手メーカーからの受注は順調に推移するとともに当社が「従来型アウトソーシング」からの転換を図るため推進しております「プロフィット・シェアリング・モデル(顧客メーカーと当社の経営資源を融合し、業務改善に取り組み“Win-Win”の関係を構築するビジネスモデル)」が業界における革新的な取組みとして注目を集め、多くの引き合いを頂き、業績にも寄与しております。

また、当社グループでは、中期事業計画の実現に向けた取り組みを継続して進めております。当中間期におきましては、医薬品分野において専門性の高いアウトソーシング・サービスを提供する事業を開始し、下期以降には本格的な事業展開を計画しております他、自動車産業に特化した子会社アネブルでは、投資を前倒しにて行い事業展開を加速しております。

一方、当社の属する製造アウトソーシング業界では、偽装請負等が同業他社にて発生する等、コンプライアンスの徹底が急務となっております。当社では、当中間期におきまして、問題の発生を未然に防ぐ為、コンプライアンスの徹底に努めたことに伴い、それにより採算悪化が懸念される一部の事業所より撤退を行っております。

当中間期におきましては、この撤退及び先述しました先行投資等により業績予想を修正するに至っておりますが、当社への顧客からの引き合いは強いものがあり、下期以降の堅調な回復にて、当第4四半期には中期事業計画の達成を見通せる水準に到達するものと予想しております。

今後も、ステークホルダーの皆様のご期待に応える経営に邁進すると共にコンプライアンスの徹底を進めてまいります所存でございます。変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年9月



代表取締役社長
土井 春彦

営業の概況 2006年12月期中間(2006年1月1日~2006年6月30日)

当連結会計期間における生産アウトソーシング業界は、国内製造企業の多くが景気回復を背景とする増産体制を維持しており、生産アウトソーシングへのニーズは、引き続き高い水準にあります。

このような状況の下、当社が取り組んでおります「プロフィット・シェアリング・モデル」が顧客企業より評価をいただき、順調にシェアアップによる売上伸長を図っております。

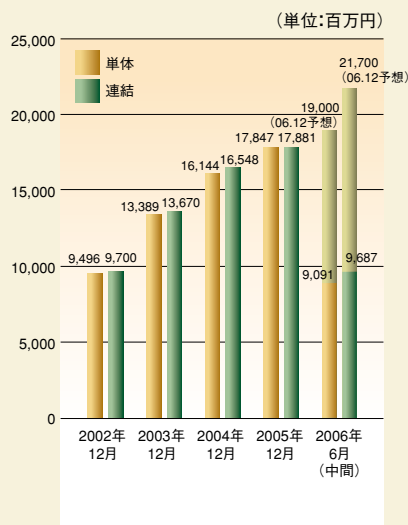
一方、製造派遣の解禁により、これまで請負契約しか選択肢がなかった当業界におきましても派遣契約が可能となっており、行政の対応につきましても派遣と請負を明確に峻別しております。当社におきましても、請負契約から派遣契約への変更が適当である事業所につきましては、派遣契約を提案しておりますが、顧客の一部には、派遣法に基づく派遣の遂行では顧客負担が増えることから、顧客側の負担増等を理由に、請負契約継続を要望されるところがあり、その中の一部事業所には、行政の告示しております請負基準に従って出来高

請負等をすすめた場合、採算の大幅な悪化が懸念されたことから、そのような事業所に対し撤退を行いました。更に、不採算事業所の整理も実施しており、これらにより、当中間期の売上高は一時的に減少するものの、完全に体質強化になっており、また、好調な市場環境や当社に対する引き合いから、下期での挽回が十分に可能と判断し、行ったものであります。

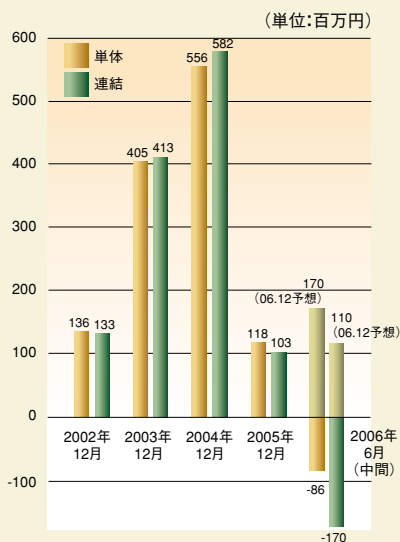
また、間接経費の削減及び募集費の効率化に努め成果が得られた一方で、将来に繋がる新規事業である医薬事業の立ち上げ準備による投資の実施及び子会社である株式会社アネブルにて、下期後半に販売を予定しております自動車部品(アフターパーツ)の開発に対する先行投資の他、管理体制整備を前倒しにて行いましたことから販売費及び一般管理費が増加することとなりました。

この結果、売上高は9,687,401千円(前年同期比12.3%増)、経常利益は△170,626千円、当期純利益は△113,044千円という結果になりました。

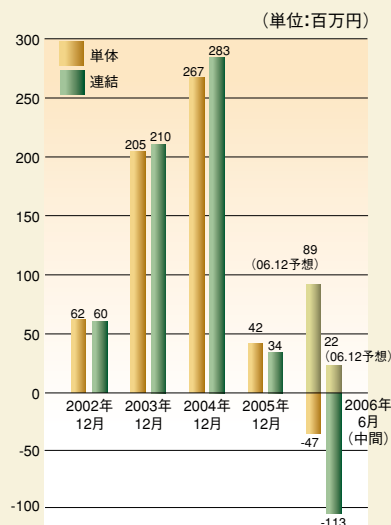
売上高



経常利益



当期純利益



通期の見直し

2006年12月期業績予想(連結・単体)

単位:百万円

連結	2005年12月期実績		2006年12月期当初予想		2006年12月期修正予想		増減	
		百分比		百分比		百分比		%
売上高	17,881	100.0%	21,600	100.0%	21,700	100.0%	100	0.5%
経常利益	103	0.6%	410	1.9%	110	0.5%	-300	-73.2%
当期純利益	34	0.2%	201	0.9%	22	0.1%	-179	-89.1%

単位:百万円

単体	2005年12月期実績		2006年12月期当初予想		2006年12月期修正予想		増減	
		百分比		百分比		百分比		%
売上高	17,847	100.0%	20,100	100.0%	19,000	100.0%	-1,100	-5.5%
経常利益	118	0.7%	400	2.0%	170	0.9%	-230	-57.5%
当期純利益	42	0.2%	196	1.0%	89	0.5%	-107	-54.6%

通期の見直しについて

下期業績につきましては、中間期の撤退及び整理の減少を補う売上高の順調な推移を見込んでおり、利益面でも第4四半期以降には、撤退や整理及び先行投資の効果が現われ、顕著な増加を見込んでおります。この結果、第4四半期の業績は、来期以降の中期経営計画の達成が十分に見通せる水準になるものと予想しております。

売上高につきましては、当社の主要取引先である国内大手メーカーから当社提案を評価した強い引き合いが続いており、採用体制を強化することにより、順調に増加すると見込んでおり、通期では当初業績予想を上回る見込みであります。

経常利益につきましては、医薬事業及び子会社アネプルの先行投資等により販売費及び一般管理費が増加しており、通期業績予想を下回る見込みであります。

当期純利益につきましては、特別損益において特筆すべ

き事項はなく、経常利益の減少に伴い業績予想を下回る見込みであります。

これらの結果、連結業績につきましては、平成18年2月17日に発表しました予想と比べ、売上高が0.5%増の21,700百万円、経常利益が73.2%減の110百万円、当期純利益が89.1%減の22百万円となる見通しであります。

また、単体業績予想につきましては、平成18年2月17日に発表しました予想と比べ、売上高が5.5%減の19,000百万円、経常利益が57.5%減の170百万円、当期純利益が54.6%減の89百万円となる見通しであります。

株主の皆様には、ご心配をお掛けし大変申し訳ありませんが、下期以降の(株)アウトソーシングにご期待ください。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	3,169,642	3,313,944	144,302
現金及び預金	1,135,363	650,626	△484,737
受取手形及び売掛金	1,867,719	2,339,713	471,994
たな卸資産	21,442	78,749	57,307
その他	145,495	246,839	101,344
貸倒引当金	△379	△1,984	△1,605
固定資産	516,526	1,804,850	1,288,324
有形固定資産	78,703	868,606	789,903
建物及び構築物	—	587,146	587,146
その他	78,703	281,459	202,756
無形固定資産	59,659	466,196	406,537
連結調整勘定	—	227,924	227,924
その他	59,659	238,272	178,613
投資その他の資産	378,163	470,046	91,883
投資有価証券	218,721	235,795	17,074
敷金保証金	134,716	195,551	60,835
その他	24,950	38,917	13,967
貸倒引当金	△224	△217	7
繰延資産	—	2,602	2,602
資産合計	3,686,168	5,121,396	1,435,228

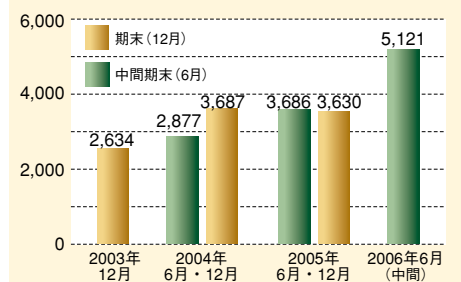
テレビCM制作(前期下期)、
寮の建設等にて増加して
おります。

給与システムの開発等
にて増加しております。

投資有価証券の取得及
び敷金保証金により増加
しております。

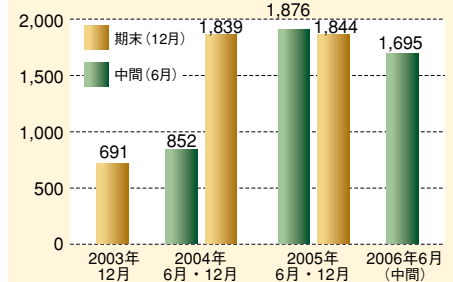
■ 総資産額

(百万円)



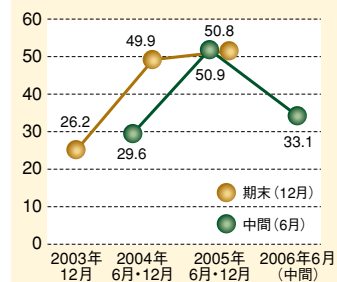
■ 純資産額

(百万円)



■ 自己資本比率

(%)



Financial Statements

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	1,798,349	2,759,757	961,408
支払手形及び買掛金	—	27,860	27,860
短期借入金	—	638,831	638,831
未払金	1,234,684	1,539,252	304,568
未払費用	140,589	153,158	12,569
未払法人税等	134,827	40,059	△94,768
未払消費税等	140,217	143,208	2,991
預り金	148,029	197,245	49,216
賞与引当金	—	4,623	4,623
その他	—	15,518	15,518
固定負債	11,554	666,504	654,950
社債	—	77,500	77,500
長期借入金	—	524,620	524,620
退職給付引当金	11,554	14,141	2,587
その他	—	50,243	50,243
負債合計	1,809,903	3,426,262	1,616,359
(資本の部)			
資本金	460,915	—	—
資本剰余金	571,715	—	—
利益剰余金	844,420	—	—
その他有価証券評価差額金	△785	—	—
資本合計	1,876,264	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	3,686,168	—	—
(純資産の部)			
株主資本	—	1,693,087	—
資本金	—	460,915	—
資本剰余金	—	571,715	—
利益剰余金	—	660,457	—
評価・換算差額等	—	△2,161	—
少数株主持分	—	4,208	—
純資産合計	—	1,695,133	—
負債純資産合計	—	5,121,396	—

固定資産の取得等に対する借入の実施により増加しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	増 減
売上高	8,627,357	9,687,401	1,060,044
売上原価	7,267,294	8,229,033	961,739
売上総利益	1,360,062	1,458,367	98,305
販売費及び一般管理費	1,214,818	1,629,597	414,779
営業利益又は営業損失(△)	145,243	△171,229	△316,472
営業外収益	3,560	8,315	4,755
営業外費用	17	7,711	7,694
経常利益又は経常損失(△)	148,786	△170,626	△319,412
特別利益	16,320	44,169	27,849
特別損失	7,249	7,223	△26
税金調整前中間 純利益又は中間純損失(△)	157,856	△133,680	△291,536
法人税、住民税及び事業税	107,251	27,045	△80,206
法人税等調整額	△16,973	△18,086	△1,113
少数株主損失	—	29,594	29,594
中間純利益 又は中間純損失(△)	67,578	△113,044	△180,622

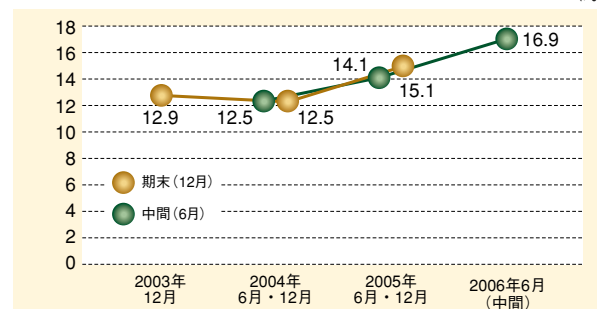
前年同期比12.3%の伸びとなりました。
採算悪化懸念より一部事業所を撤退及び不採算案件の整理を実施しました。

前年同期比7.2%増となりました。

- ・ 間接経費の削減及び募集費の効率化が効果をあげました。
- ・ 新規事業である医薬事業部を立ち上げ、先行投資を実施しました。
- ・ 子会社アネブルにて、下期以降の拡販を目的とする自動車部品(アフターパーツ)の先行開発及び管理体制の前倒し整備を実施しました。

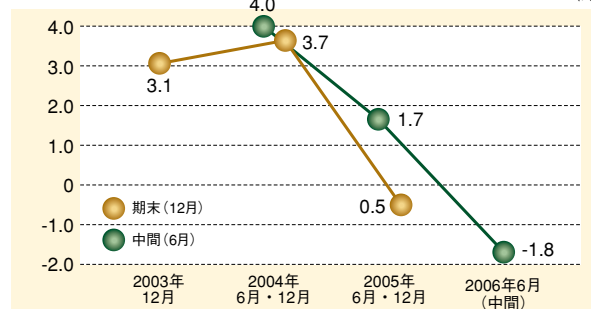
■ 販管費比率

(%)



■ 営業利益率

(%)



Financial Statements

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,678	△66,555	△51,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,622	△410,310	△162,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,558	693,932	729,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	△297,859	217,067	514,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,323	412,908	△951,415
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,066,463	629,975	△436,488

固定資産及び子会社株式の取得により減少しております。

借入の実施により増加しております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

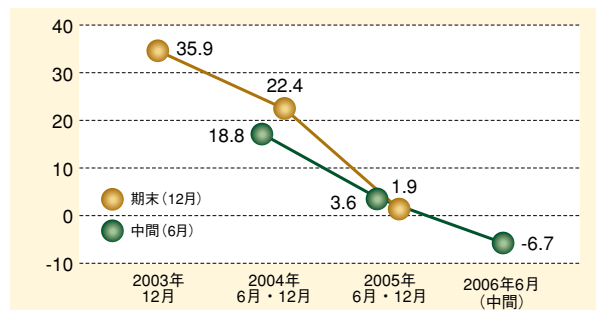
当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

区 分	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	460,915	571,715	811,332	1,843,962	301	301	32,240	1,876,503
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△37,830	△37,830	—	—	—	△37,830
中間純利益	—	—	△113,044	△113,044	—	—	—	△113,044
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	△2,462	△2,462	△28,032	△30,495
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△150,874	△150,874	△2,462	△2,462	△28,032	△181,369
平成18年6月30日残高	460,915	571,715	660,457	1,693,087	△2,161	△2,161	4,208	1,695,133

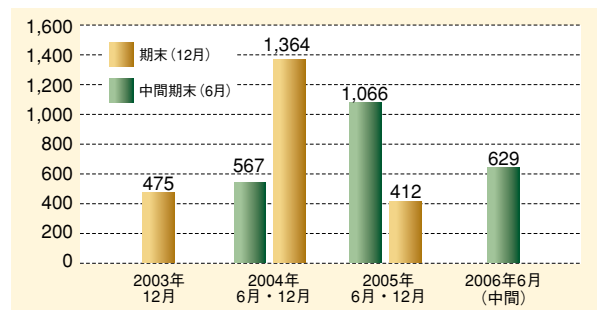
■ 株主資本当期純利益率

(%)



■ 現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



株式の状況

会社が発行する株式の総数 …………… 320,000株
 発行済み株式の総数…………… 126,100株
 中間期末株主数…………… 6,324名

新株予約権の状況

新株予約権 (平成16年9月10日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2,680個	2,680株	無償

新株予約権 (平成17年5月31日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
480個	480株	無償

新株予約権 (平成18年4月24日発行)		
新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2,260個	2,260株	無償

大株主

株主名	株式数 (株)	構成比 (%)
土井 春彦	42,800	33.94
佐野 美樹	5,000	3.97
土井 千春	3,100	2.46
有限会社トリリオン	2,490	1.97
バンクオブニューヨークジーシーエム (※1)	2,098	1.66
ノーザントラストカンパニー (※2)	2,027	1.61
日本証券金融株式会社	1,659	1.32
アウトソーシング従業員持株会	1,276	1.01
静岡キャピタル株式会社	1,190	0.94
資産管理サービス信託銀行 (※3)	744	0.59

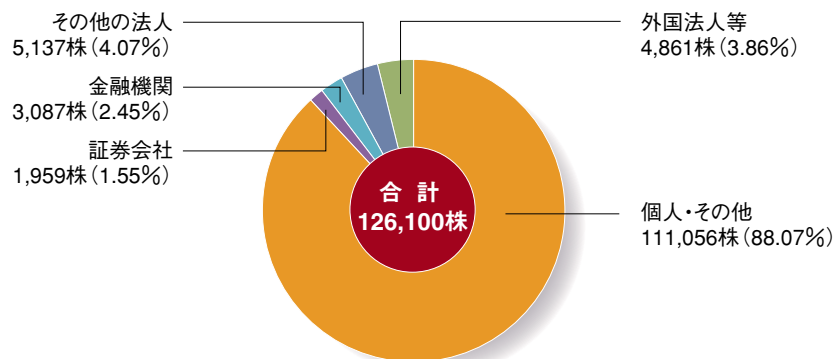
※1 バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー

※2 ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカウントプリティッシュクライアント

※3 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)

所有者別状況

所有株式数の割合



商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億6,091万5千円
主な事業内容	製造業を中心とした業務請負事業及び 人材派遣事業
会計監査人	監査法人トーマツ
加盟団体	日本経済団体連合会 日本製造アウトソーシング協会

役員

代表取締役社長	土井 春彦
専務取締役	姫野 功三
常務取締役	梅原 正嗣
常勤監査役	木下 好正
監査役	浅羽 忠克

主な連結会社

商号	株式会社アネブル
設立	2005年3月
資本金	7,500万円
主な事業内容	輸送用機器製造業に特化した 生産アウトソーシング事業

商号	サンケイ工業株式会社
設立	1988年11月
資本金	1,000万円
主な事業内容	自動車用部品の生産請負及び 建設機械の生産請負等



株主メモ

- 決算期……………12月31日
- 定時株主総会……………3月中
- 基準日……………12月31日
- 中間配当基準日……………6月30日
- 株式の名義書換
名義書換代理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
連絡先・送付先……………〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- 取次所……………三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告掲載新聞……………日本経済新聞

株式会社 **アウトソーシング!**

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11-1

静銀・中京銀静岡駅南ビル3F

TEL.054-281-4888

www.outsourcing.co.jp

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています